

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名		
1	2	1
受変電設備整備事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	580,000	0				580,000	0
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	0						0
増△減	580,000	0	0	0	0	580,000	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	0	0	15,000
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	14,996
市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

市場施設への電気供給源としての受変電設備は、市場を円滑に運営する上で欠かせない最重要設備です。当該設備は、昭和59年に竣工し30年以上が経過し、老朽化により、安全、安定稼働への信頼性が低下しています。経年劣化等により、市場機能に支障を来すおそれがある受変電設備の更新を行うことにより、事故を未然に防止し、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な運営を維持するとともに、施設の延命化を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

30年度に契約済で、機器製作中です。31年度に工事を実施する予定です。

(単位：千円)

	29年度実績	30年度	31年度見込
予算額	15,000	0	580,000
決算額	14,996		

【事業費の内訳】

件名	事業費(千円)	内容
1 受変電設備改修工事 (実施設計委託ほか)	15,000	
2 受変電設備改修工事 (負担金・進行管理費含む)	580,000	(平成30・31年度)
計	595,000	

【事業スケジュール】

受変電設備整備	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	公社契約								
		設計業務委託							
				公社契約			工事		

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

卸売市場法、横浜市中心卸売市場業務条例、建築基準法、消防法、電気事業法ほか

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	鈴木 康幸	佐々木 弘和	野垣 裕二

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1款 2項 1目
青果部活性化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	5

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 12
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	繰越金	市債	一般財源
31年度	153,000	0		19,000		134,000	0
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	60,500				60,500		0
増△減	92,500	0	0	19,000	△ 60,500	134,000	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算			25,000
事業費			0
市債+一般財源			0
決算			33,480
事業費			0
市債+一般財源			0

歳出	32年度	33年度
予算	400,000	400,000
事業費	400,000	200,000
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別 ()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

平成27年度より検討している本場青果部活性化について、平成30年度実施の青果部施設整備に係る基本設計を踏まえ、実施設計を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

1 実績の推移

	27年度	28年度	29年度	30年度見込み
青果棟施設整備	基礎調査 (敷地測量・既存不適格調査)	本場青果部活性化に向けた課題 検討、関係者調整、施設整備に おける方向性の検討	本場青果部の施設整備に係る 基本計画の作成	本場青果部の施設整備に係る基本 設計の実施

今後の見込み

	32年度	33年度	34年度	35年度
事業予定	準備工事等	本体工事等	本体工事等	本体工事等

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
委託料		60,000		実施設計
事務費		500		
合計	153,000	60,500	92,500	

【 事業スケジュール 】

事業内容	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
青果棟 施設整備	実施設計	契約手続 準備工事	契約手続 本体工事 着手	本体工事	本体工事

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令 】

横浜市中央卸売市場業務条例及び同施行規則第90条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 葛西 隆	係長 平野 直人	係 釘持 仁男
--------------------	------------	-------------	------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名		
1 款	2 項	1 目
製氷設備整備事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰越金		市債	一般財源
31年度	320,000	0				320,000	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	10,000			10,000			0
増△減	310,000	0	0	△ 10,000	0	320,000	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	0	0
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

市場における製氷設備は、新鮮な水産物を安全・安定して流通させるために欠かせない重要な役割を担っている。当該設備は竣工後30年以上経過しており、老朽化による故障が相次ぎ、安全、安定稼働への信頼性が低下している。改修工事を行うことで安全性・信頼性を向上させ、市場機能の円滑な運営を維持するとともに施設の延命化を図る。また、フロン排出規制に該当しない自然冷媒を使用する機器を採用することで、地球温暖化抑制にも貢献する。

【実績の推移・今後見込み】

平成30年度 実施設計業務委託
平成31年度 工事実施

(単位：千円)

	30年度	31年度見込
予算額	10,000	
決算額		

【事業費の内訳】

件名	事業費(千円)	内容
1 製氷設備改修工事 (実施設計業務委託)	10,000	(平成30年度)
2 製氷設備改修工事 (進行管理費等含む)		(平成31年度)
計		

【事業スケジュール】

製氷設備整備	平成30年度					平成31年度				
	公社契約					公社契約				
			実施設計中			仕様決定・図面	工事委託			
							機器製作(8か月)			工事施工

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例、建築基準法、消防法、電気事業法ほか

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	鈴木 康幸	佐々木 弘和	山田 猛文

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 南部市場活用課]

事業名		
1	2	1
南部市場跡地活用事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	5

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	財産収入	負担金	繰越金	市債	一般財源
31年度	120,000	0	57,610	35,000	27,390		0
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	1,889,310			423,600	100,000	612,000	753,710
増△減	△ 1,769,310	0	57,610	△ 388,600	△ 72,610	△ 612,000	△ 753,710

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	980,520	2,249,982	1,362,293
算	市債+一般財源	980,520	2,249,982	1,362,293
決	事業費	219,022	802,375	977,006
算	市債+一般財源	219,022	802,375	977,006

歳出		32年度	33年度
予	事業費	0	0
算	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
(有)(22年8月)・無

【事業の概要及び31年度実施内容】
平成22年7月に策定した「横浜市中心卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針」に基づき、平成27年3月に中央卸売市場を廃止した南部市場跡地の賑わいエリアにおいて、29年度に公募により選定された賑わい事業者の工事の進捗に合わせ、交差点改良・道路整備等を行う。

賑わい創出事業 【120,000千円】

平成28年度に実施した「横浜南部市場にぎわい創出事業」の公募により選定された賑わい事業者の31年度に予定される施設の開業に向けた工事進捗に併せ、市場内の交通動線分離や国道の渋滞緩和対策など募集要項に記載した条件を充たすため、交差点改良・道路整備工事等を進める。
これに加え、道路管理者に代わり、原因者である横浜市が工事を行うことから(道路法24条)法28条に基づく「道路台帳」について、工事により変更した内容を反映させるために、基準点測量、用地測量・現地測量(約8.5ha)などの測量を実施し、各種図面・調書を作成する。

【事業費内訳】

- 1 交差点改良・道路整備工事費 千円
- 2 国道道路整備台帳作成費 千円

【実績の推移・今後見込み】

平成24年度 既存不適格調査、不動産鑑定評価(参考・現状価格)
平成25年度 既存不適格建築物は正事業(設計)、物流/賑わいゾーニング決定
平成26年度 既存不適格は正工事、物流貸付料確定、跡地管理者決定、南部市場廃止
平成27年度 インフラ調査検討・供給事業者調整・詳細設計、施設移設解体
平成28年度 賑わい事業者公募開始・事業者決定、賑わいエリアインフラ移設工事、賑わいエリア施設移設、交差点改良・道路整備設計
平成29年度 賑わいエリア施設移設解体、交差点改良・道路整備工事
平成30年度 交差点・道路整備・歩行者デッキ築造工事、関連棟改修工事等、にぎわい事業者工事着手
平成31年度 賑わい事業者施設竣工・運営開始、道路整備、国道道路整備台帳作成等

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

卸売市場法、都市計画法、港湾法、建築基準法、消防法、道路法 等

【根拠とするデータ等】

平成42年交通量推計値(東京都市圏パーソントリップ調査)
来客車のピーク時発生集中交通量(大規模小売店舗立地指針)
交差点需要率(平面交差の計画と設計)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	小金井 健至	相澤 隆

(様式②-3) 平成31年度課題検討事業審査書

[経済局 南部市場活用課]

事業名	
1 款	2 項 1 目
南部市場跡地活用事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	5

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	財産収入	負担金	繰越金	市債	一般財源
(要求) 審査	(130,000) 120,000	0	(57,610) 57,610	(40,000) 35,000	(32,390) 27,390	(0) 0	(0) 0
補助事業 単独事業		補助率 %					0 0
30年度	1,889,310	0	0	423,600	100,000	612,000	753,710
増△減	△ 1,769,310	0	57,610	△ 388,600	△ 72,610	△ 612,000	△ 753,710

歳出	27年度	28年度	29年度
事業費	980,520	2,249,982	1,362,293
市債+一般財源	980,520	2,249,982	1,362,293
決算	219,022	802,375	977,006
市債+一般財源	219,022	802,375	977,006

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

平成22年7月に策定した「横浜市中心卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針」に基づき、平成27年3月に中央卸売市場を廃止した南部市場跡地の賑わいエリアにおいて、29年度に公募により選定された賑わい事業者の工事の進捗に合わせ、交差点改良・道路整備等を行う。

・賑わい創出事業 【要求額：130,000千円】

平成28年度に実施した「横浜南部市場にぎわい創出事業」の公募により選定された賑わい事業者の31年度に予定される施設の開業に向けた工事進捗に併せ、市場内の交通動線分離や国道の渋滞緩和対策など募集要項に記載した条件を充たすため、道路整備工事等を進める。

また、道路管理者に代わり、原因者である横浜市が工事を行うことから（道路法24条）法28条に基づく「道路台帳」について、工事により変更した内容を反映させるために、基準点測量、用地測量・現地測量（約8.5ha）などの測量を実施し、各種図面・調書を作成する。

【 事業スケジュール 】

項目	30年度	31年度
交差点改良・道路整備工事	● → ● 関係機関協議 工事	● → ● 協議 工事 発注手続き
道路台帳作成		● → ●
関連棟改修工事等	● → ●	
賑わい施設		● ☆ 竣工7月 開業9月
(参考) 事業費	1,889,310千円	120,000千円

【 要求内容 】

項目	30年度	31年度要求額A	31年度審査額B	差引	説明	
交差点改良・道路整備工事	427,970				賑わい施設開業に伴う工事発注(国道の表面舗装)	
国道道路台帳作成					交差点改良・道路整備工事に伴う国道道路台帳作成	
ペDESTリアンデッキ	223,000	-	-	▲ 223,000		
関連棟改修工事	612,000	-	-	▲ 612,000		
管理棟解体	296,340	-	-	▲ 296,340		
その他	330,000	-	-	▲ 330,000		
計	1,889,310	130,000	120,000	1,769,310		
財源内訳	国費	-	-	-		
	県費	-	-	-		
	市債	612,000	-	-	▲ 612,000	
	その他	523,600	130,000	120,000	▲ 403,600	公募事業者による負担金、土地貸付収入、繰越金
	一般財源	753,710	-	-	▲ 753,710	

(審査の考え方)

所要額を精査して計上。